

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		88,356		160,872		148,135		
2 受取手形		4,750		3,099		5,062		
3 売掛金		543,850		362,374		525,417		
4 たな卸資産		446,340		311,812		307,504		
5 その他		234,801		262,805		229,852		
6 貸倒引当金		19,052		2,047		3,005		
流動資産合計		1,299,047	41.3	1,098,917	36.2	1,212,966	38.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		161,750		154,455		162,317		
(2) 機械装置		102,979		77,627		83,291		
(3) 工具器具及び備品		150,960		120,324		131,044		
(4) その他		134,536	550,226	112,611	465,018	124,148	500,802	
2 無形固定資産			102,166		98,794		99,723	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		156,481		137,163		151,218		
(2) 関係会社株式		940,411		968,583		1,013,343		
(3) 繰延税金資産		-		203,000		142,800		
(4) その他		100,833		62,554		61,964		
(5) 貸倒引当金		2,806	1,194,919	1,466	1,369,835	4,256	1,365,069	
固定資産合計			1,847,312	58.7	1,933,648	63.8	1,965,596	61.8
資産合計			3,146,359	100.0	3,032,565	100.0	3,178,563	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		616,966		503,852		702,903	
2 短期借入金		119,636		116,718		136,761	
3 1年以内に償還予定 の社債		83,302		93,031		93,031	
4 未払費用		140,389		202,559		150,596	
5 子会社整理損引当金	2	93,345		788		55,964	
6 その他		69,573		48,908		71,911	
流動負債合計		1,123,212	35.7	965,859	31.8	1,211,169	38.1
固定負債							
1 社債		670,000		860,000		640,000	
2 転換社債		88,225		55,194		55,194	
3 長期借入金		124,700		227,475		228,146	
4 退職給付引当金		3,482		-		-	
5 電子計算機買戻損失 引当金		80,895		78,668		84,175	
6 その他		267		7		215	
固定負債合計		967,571	30.8	1,221,345	40.3	1,007,731	31.7
負債合計		2,090,784	66.5	2,187,204	72.1	2,218,901	69.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		314,921	10.0	-	-	324,624	10.2	
資本準備金		384,738	12.2	-	-	394,441	12.4	
利益準備金		36,447	1.2	-	-	36,447	1.2	
その他の剰余金								
1 任意積立金								
(1) 電算機積立金		80,550		-		80,550		
(2) 海外投資等損失準備金		1,326		-		1,326		
(3) プログラム等準備金		36,517		-		36,517		
(4) 特別償却準備金		9,820		-		9,820		
(5) 圧縮記帳積立金		1,041		-		1,041		
(6) 別途積立金		308,942	438,196	-	-	308,942	438,196	
2 中間(当期)未処理損失			122,372		-		243,794	
その他の剰余金合計			315,824	10.0	-	-	194,402	6.1
その他有価証券評価差額金			3,642	0.1	-	-	9,914	0.3
自己株式			-	-	-	-	168	0.0
資本合計			1,055,574	33.5		-	959,662	30.2
資本金			-	-	324,624	10.7	-	-
資本剰余金								
1 資本準備金			-	-	394,441		-	-
資本剰余金合計			-	-	394,441	13.0	-	-
利益剰余金								
1 利益準備金			-	-	36,447		-	-
2 任意積立金								
(1) 海外投資等損失準備金			-		1,226		-	-
(2) プログラム等準備金			-		32,817		-	-
(3) 特別償却準備金			-		8,420		-	-
(4) 圧縮記帳積立金			-		641		-	-
(5) 別途積立金			-		138,942	182,046	-	-
3 中間未処理損失			-			97,585		-
利益剰余金合計			-	-	120,909	4.0	-	-
その他有価証券評価差額金			-	-	5,762	0.2	-	-
自己株式			-	-	376	0.0	-	-
資本合計			-	-	845,361	27.9		-
負債資本合計			3,146,359	100.0		3,032,565	100.0	
							3,178,563	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			1,428,866	100.0		1,238,409	100.0		3,034,437	100.0
売上原価			1,058,882	74.1		929,317	75.0		2,317,041	76.4
売上総利益			369,984	25.9		309,092	25.0		717,395	23.6
販売費及び一般管理費			393,691	27.6		332,980	26.9		772,075	25.4
営業損失			23,707	1.7		23,888	1.9		54,680	1.8
営業外収益										
1 受取利息		224			185			439		
2 受取配当金		13,417			14,189			19,187		
3 雑収入		13,195	26,837	1.9	11,728	26,103	2.1	28,278	47,905	1.6
営業外費用										
1 支払利息		10,865			10,017			21,186		
2 雑支出		22,698	33,564	2.3	24,613	34,631	2.8	53,591	74,777	2.5
経常損失			30,434	2.1		32,416	2.6		81,551	2.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益	1	-	-	-	78,740	78,740	6.4	-	-	-
特別損失										
1 事業構造改善費用	2	64,070			113,000			134,259		
2 子会社株式評価損		58,227			66,111			66,969		
3 投資有価証券等評価損	3	-			25,349			19,173		
4 製品不具合対策費用	4	-			25,000			-		
5 子会社整理損	5	110,611	232,909	16.3	-	229,460	18.6	163,156	383,557	12.6
税引前中間(当期)純損失			263,343	18.4		183,136	14.8		465,109	15.3
法人税、住民税及び事業税		100			100			200		
法人税等調整額		114,800	114,700	8.0	78,300	78,200	6.3	200,200	200,000	6.6
中間(当期)純損失			148,643	10.4		104,936	8.5		265,109	8.7
前期繰越利益			26,271			7,351			26,271	
中間配当金			-			-			4,956	
中間(当期)未処理損失			122,372			97,585			243,794	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用しておりましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前事業年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1065 767 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.先物取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.先渡取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.オプション取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.スワップ取引</td> <td>原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>5.複合取引*</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引*		*1～4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="786 1065 1094 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.先物取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.先渡取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.オプション取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.スワップ取引</td> <td>原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>5.複合取引*</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引*		*1～4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1109 1065 1417 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.先物取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.先渡取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.オプション取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.スワップ取引</td> <td>原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>5.複合取引*</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引*		*1～4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引*																																													
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引*																																													
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引*																																													
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																													

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加しております。</p>		<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円減少し、販売費及び一般管理費は87,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,350百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において、「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間末37,100百万円)は、当中間会計期間末においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の部の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末9百万円)は、当中間会計期間末において資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産11百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,148,885百万円	1,089,249百万円	1,124,216百万円
2. 子会社整理損引当金	(対象会社)	(対象会社)	(対象会社)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 78,898百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 14,446百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 788百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 52,615百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 3,348百万円
3. 保証債務	211,869百万円	244,324百万円	145,038百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc.の未払リース料及び銀行借入金 40,349百万円 ・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行 38,227百万円 ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 35,581百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,596百万円 ・ 従業員の住宅ローン 19,953百万円 ・ ICL PLCの銀行借入金 9,671百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,424百万円 ・ Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 6,387百万円 ・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 5,026百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 103,401百万円 ・ Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 26,972百万円 ・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,160百万円 ・ Fujitsu IT Holdings, Inc.の銀行借入金 19,003百万円 ・ 従業員の住宅ローン 16,098百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 14,920百万円 ・ Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.のMedium Term Note発行 6,376百万円 ・ Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 6,007百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 5,153百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 31,846百万円 ・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行 31,780百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 22,344百万円 ・ 従業員の住宅ローン 17,981百万円 ・ Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,793百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 投資有価証券売却益		関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。	
2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
3. 投資有価証券等評価損		関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
4. 製品不具合対策費用		当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に係る交換費用であります。	
5. 子会社整理損	子会社整理に伴う子会社整理損引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及び株式評価損であります。		子会社整理に伴う債権放棄損、子会社整理損引当金繰入額及び株式評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	60,128百万円	46,300百万円	136,520百万円
無形固定資産	15,593	14,821	32,042
計	75,722百万円	61,121百万円	168,563百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	662百万円	261百万円	取得価額相当額	658百万円	241百万円
	減価償却累計額相当額	474	192	減価償却累計額相当額	569	233
	中間期末残高相当額	188	69	中間期末残高相当額	88	10
				取得価額相当額	658百万円	241百万円
				減価償却累計額相当額	518	203
				期末残高相当額	139	37
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	158百万円	77百万円	1年内	118百万円	
1年超	99	21	1年超	59		
合計	257百万円	99百万円	合計	177百万円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	84百万円	77百万円	支払リース料	164百万円		
減価償却費相当額	84百万円	77百万円	減価償却費相当額	164百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間

種類	前中間会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	223,339	170,480
関連会社株式	33,227	424,156	390,928
合計	86,086	647,495	561,409

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	33,459	167,411	133,952
関連会社株式	15,000	419,428	404,428
合計	48,459	586,840	538,380

前事業年度

種類	前事業年度末(平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	230,718	177,859
関連会社株式	33,227	652,757	619,530
合計	86,086	883,476	797,390

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、当期末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の当社取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参考下さい。)

(2)【その他】

平成14年10月29日開催の取締役会において、第103期中間配当は行わないことを決議しております。